

業績・会社情報

2024年3月期の業績に関する分析および説明 93

11年間の主要財務データ 100

非財務データ 102

連結財務諸表 104

子会社・関連会社／DNPの製品・サービス／投資家情報 112

株主・投資家との対話 118

担当役員メッセージ 119

2024年3月期の業績に関する
分析および説明

当期決算

2024年3月期の事業環境および決算の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復等により、景気の緩やかな回復が見られました。一方、地政学リスクの長期化や世界各地の金融政策の影響、国内の物価上昇や人手不足など、先行きが不透明な状況が続いています。また、国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰化」と表現したような気候変動や、能登半島地震をはじめとする自然災害の影響も、引き続き懸念されます。

DNPグループは、環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、変化やリスクに対応するだけでなく、長期を見据えて変革を起こし、自らが「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡大に努めています。

現在は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

また、自然災害等の不測の事態に対しても、事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、グループを挙げてさまざまな企業活動を持続的に推進していきます。

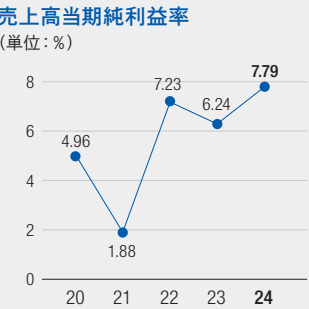
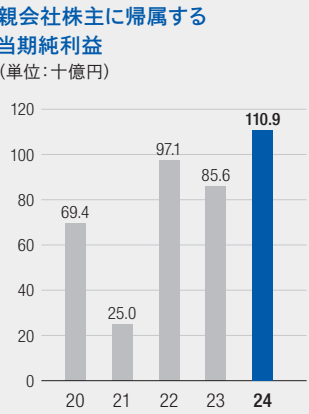
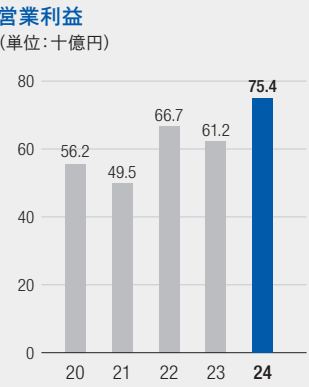
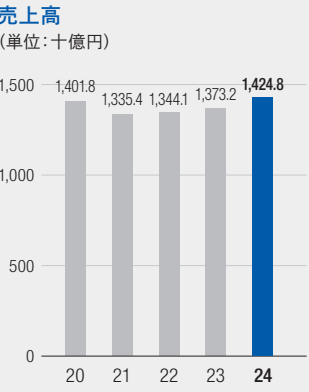
	2024.3	2023.3	2022.3
売上高（百万円）	1,424,822	1,373,209	1,344,147
売上総利益率	22.0 %	21.3 %	21.8 %
営業利益率	5.3 %	4.5 %	5.0 %
経常利益率	6.9 %	6.1 %	4.5 %
売上高純利益率	7.8 %	6.2 %	7.2 %

DNPグループ全体の当期の海外売上高は、前期比6.3％増の3,357億46百万円となりました。売上高全体に占める割合は23.6％となり、昨年の23.0％から0.6ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比8.9％増の2,460億23百万円、米国や欧州などを含むその他の地域は前年度比0.2％減の897億23百万円となりました。

セグメント別情報

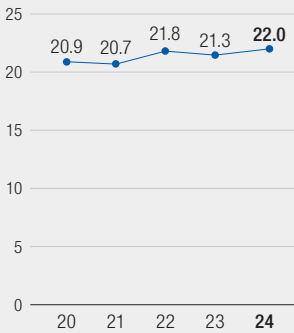
当連結会計年度から、部門（事業セグメント）の名称について、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更し、「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しています。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

年度：3月31日に終了した会計年度



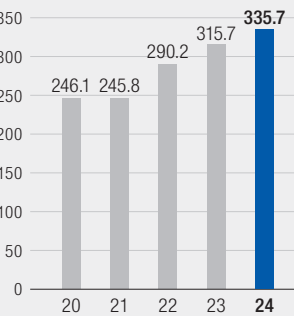
売上総利益率

(単位：%)



DNPの海外売上高

(単位：十億円)



スマートコミュニケーション部門

- 売上高：7,194億31百万円（前期比0.1%減）
- 営業利益：261億62百万円（前期比2.1%減）
- 営業利益率：3.6%（0.1ポイント低下）

イメージングコミュニケーション関連

- 市場** 北米・欧州・アジアの市場で、写真の撮影・プリントの需要が拡大しました。
- DNP** 写真プリント用昇華型熱転写記録材や撮影に関連するサービスが好調に推移し、全体で増収となりました。

情報セキュア関連

- 市場** 労働力不足や働き方改革を背景に、引き続きBPO（Business Process Outsourcing）の社会的な需要が拡大しました。ICカードは、キャッシュレス決済比率が高まるなかで、クレジットカードを利用した決済の比率が依然として高い水準を維持しました。
- DNP** BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件に加え、ICカードでは、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが特に堅調に推移し、全体で増収となりました。

マーケティング関連

- 市場** 2023年度の国内の広告需要は、インターネット広告、屋外広告、交通広告が伸びたものの、テレビ・新聞、イベント企画の落ち込みにより、全体で0.9%の減少となりました（経済産業省調べ）。
- DNP** 企業等に向けたマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めたものの、カタログ・パンフレット等の紙メディアの縮小の影響を受け、全体で減収となりました。

出版関連

- 市場** 2023年の紙の出版業界の販売金額は、前年比6.0%減の1兆612億円。書籍は前年比4.7%減の6,194億円、雑誌は前年比7.9%減の4,418億円となりました。また、書店数は1999年の約22,000店をピークに、2023年には約10,900店まで減少しました。2023年の電子書籍の市場規模は、前年度比6.7%増の5,351億円でした（出版科学研究所調べ）。
- DNP** リアル書店やネット販売のハイブリッドな書籍の流通販売事業、指定管理者としての受託館数が増加した図書館運営業務が堅調に推移（図書館サポート事業の受託館数：2024年1月末現在1,806館、前年比20館増加）したものの、雑誌等の市場縮小の影響により、当事業全体では前年並みとなりました。

コンテンツ・XR（Extended Reality）コミュニケーション関連

- 市場** ニューノーマル（新常态）の構築が進むなか、時間や距離による制限を受けない仮想空間を活用したサービスが拡大しています。
- DNP** 情報加工・変換技術を核にリアルとバーチャルの融合によって人々

の体験価値を高めるコンテンツ・XRコミュニケーション事業に努めました。今後、さまざまなコンテンツを最適なカタチで世界に届けるとともに、IPホルダー含む外部企業との提携やXR技術基盤による社会課題の解決に努め、新規事業として市場形成していきます。

教育関連

- 市場** GIGAスクール構想により1人1台端末環境が整い、日常的なICT活用が浸透、教育のDXに向けた取り組みが国策で進められています。
- DNP** レノボ・ジャパン合同会社とともに、東京都の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業に係るプラットフォーム構築・運営組織」に採択されました。今後も、国が掲げる“誰一人取り残すことのない”多様な教育機会の提供と学習データの活用に向けた取り組みを進め、全国の自治体や教育現場の活動を支援していきます。

ライフ&ヘルスケア部門

- 売上高：4,723億60百万円（前期比4.6%増）
- 営業利益：133億47万円（前期比67.2%増）
- 営業利益率：2.8%（1.0ポイント上昇）

モビリティ・産業用高機能材関連

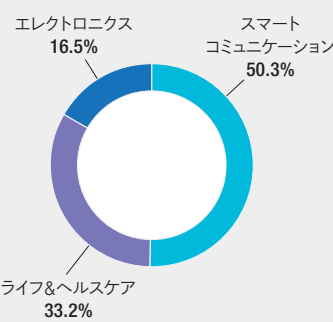
- 市場** EV市場については、EU内で補助金政策が縮小されたことや、各自動車メーカーが電動車をEV中心からPHEV、HEVを含めた多角化を進めた結果、EVの需要が下期に鈍化しました。しかしながら、電気自動車（EV＋PHEV）の世界市場は、2023年は約1,400万台（マークラインズ調べ）まで拡大し、2024年から2030年でCAGR（年平均成長率）16%と伸長していく見通しです（Global Data調べ）。
- DNP** リチウムイオン電池用のバッテリーパウチは、車載向けは下半期に入ってから電気自動車の需要の鈍化や在庫調整の影響を受けたものの、IT向けはスマートフォンの新機種での採用が進み、全体で堅調に推移しました。また、太陽電池部材は欧米向けを中心に封止材の需要が大幅に拡大したほか、モビリティ関連ではサイドバイザーや、塗装工程短縮と環境負荷低減を実現しデザイン性にも優れた外装用の加飾フィルムが堅調に推移しました。

包装関連

- 市場** 国内の食品・日用品向け包材は物価高騰による生活者の買い控えの影響を受けましたが、人流の回復やインバウンド需要の増加により、菓子や飲料向け包材などが拡大しました。
- DNP** 生活者の買い控えの影響を受けたものの、価格転嫁を進めたことやプラスチック成型品の増加などにより、前年並みとなりました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力したほか、製造拠点の再編などによる体質強化を進めました。

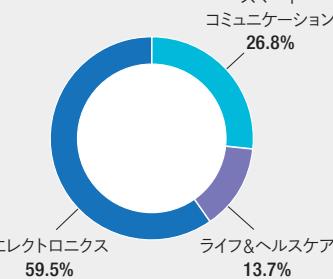
セグメント別売上高構成比

（2024年3月期）



セグメント別営業利益構成比

（2024年3月期）



生活空間関連

市場 2023年度の国内新設住宅着工戸数は約82万戸と、前年度比4.6%減少しました。このうち、持家は11.4%減少し、アパート等の貸家が0.3%減少、マンション等の分譲住宅が3.6%減少、と3年ぶりの低水準となりました（国土交通省調べ）。

DNP 耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少によって住宅向けの内装材が減少しました。海外では、北米の在庫過多は解消したものの、海外全体でインフレや高金利などによる消費の減退の影響が大きく、減収となりました。

飲料事業

市場 新型コロナウイルスの影響が落ち着いたことから景気の持ち直しがみられ、観光業や飲食業の復活、外国人観光客の増加などにより消費活動は活発化し、飲料需要が回復しました。

DNP コロナ禍からの人流の回復と夏場の好天などによる需要増を捉えた営業活動により販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連

市場 メディカル・ヘルスケア市場は、医薬品モダリティーの多様化・複雑化が進み、新薬の開発難易度が増加するなか、製薬会社は新薬創出に資源を集中し、C（D）MO（医薬品開発・製造受託企業）を活用する水平分業が進んでおり、C（D）MO市場が拡大しています。また、水平分業化は医薬品パッケージの分野でも進んでいます。

DNP 売上高は、第1四半期連結会計期間より、シミックCMO株式会社を連結子会社としたことにより、増収となりました。6月からシミックグループと共同で原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発などの取り組みを開始しました。

エレクトロニクス部門

- 売上高 : 2,353億3百万円（前期比15.6%増）
- 営業利益 : 581億52百万円（前期比23.9%増）
- 営業利益率 : 24.7%（1.6ポイント上昇）

デジタルインターフェース関連

市場 2023年のスマートフォン向けの有機ELディスプレイ市場は、景気後退による中国市場の縮小、インフレやウクライナ情勢による欧米市場縮小の影響が大きく、スマートフォン全体で出荷台数は減少したものの、有機ELディスプレイの採用は拡大し、出荷面積で前年比6.2%増の5,675,100㎡となりました。また、TV向けなどの大型の液晶パネル市場は、TVの大型化の需要拡大に伴い、出荷面積で前年比2.4%増の198,147,400㎡となりました（以上、富士キメラ総研「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」）。

DNP 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機

ELディスプレイ採用拡大に伴って堅調に推移しました。光学フィルムも、サプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響の一巡による需要回復に加え、主にテレビのパネルサイズの大型化に伴う出荷面積の拡大もあり、全体で前年を上回りました。

半導体関連

市場 2023年の世界の半導体販売額は、2022年後半からの市況が悪化し、2023年もその流れが継続したことにより、低調を推移し前年比9.4%減の5,201億ドルになりました（世界半導体市場統計：World Semiconductor Trade Statistics）。分野別では、半導体メモリーの出荷が前年比で31.0%減少し、ロジックの出荷も同0.9%減少しました。

DNP 半導体製造用フォトマスクが顧客企業の製品開発需要によって前年並みとなったものの、市場全体の減速によって半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少し、全体で前年を下回りました。

売上原価／販売費および一般管理費／営業利益

売上原価は前期から298億45百万円、2.8%増加して1兆1,111億29百万円に、売上総利益率は0.7ポイント上昇して22.0%になりました。

当期の原材料やエネルギーの価格は、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによる上昇ペースが落ち着いたことに加え、価格転嫁の不足影響も緩和され、2022年度に転嫁しきれなかった分も含めると、販売価格への転嫁分を差し引いた原材料・エネルギーコストは、前期と比べ48億円減少しました。

当期の販売費及び一般管理費は2,382億42百万円となり、前期比で75億51百万円、3.3%増加しました。売上高に占める比率は前年度から0.1ポイント低下し16.7%となりました。

当期は、為替変動（円安）の影響により、営業利益が約51億円増加しました。その結果、当期の営業利益は、前期から142億17百万円、23.2%増加して754億50百万円となりました。売上高営業利益率は0.8ポイント上昇し、5.3%となりました。

営業外損益および税金等調整前当期純利益

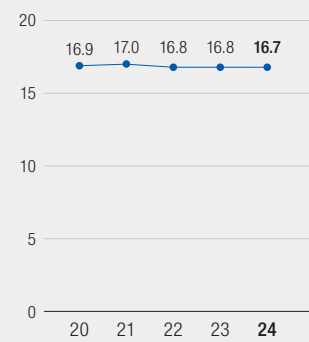
営業外収益は284億34百万円で、前期比17億39百万円、6.5%増加しました。営業外費用は51億82百万円で、前期比9億15百万円、21.5%増加しました。その結果、営業外損益は232億52百万円で、前期比8億24百万円、3.7%の増加となりました。

経常利益は987億2百万円で、前期比150億41百万円、18.0%増加しました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上などにより、1,430億12百万円で、前期比232億79百万円、19.4%の増加となりました。

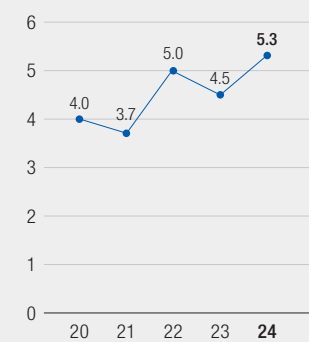
親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,109億29百万円となり、前期比252億37百万円、29.5%増加しました。また、1株当たり当期純利益は443.12円（前期は321.31円）となりました。

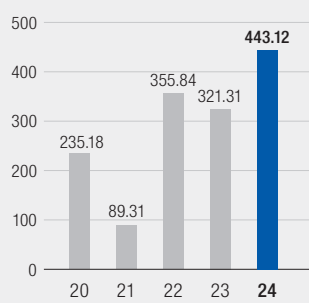
販売費および
一般管理費／売上高
(単位：%)



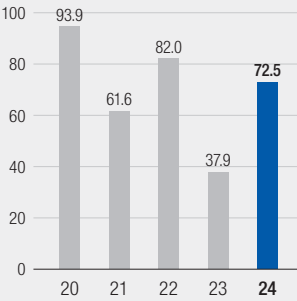
営業利益率
(単位：%)



1株当たり当期純利益
(単位：円)

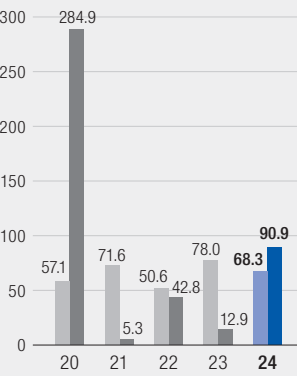


営業活動によるキャッシュ・フロー
(単位:十億円)



設備投資と
フリー・キャッシュ・フロー
(単位:十億円)

■ 設備投資
■ フリー・キャッシュ・フロー



流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2024.3	2023.3	2022.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,553	37,993	82,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,355	△ 25,021	△ 39,208
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	90,909	12,972	42,819

当期の連結キャッシュ・フローに関して、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,430億12百万円、減価償却費559億90百万円などにより725億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出594億28百万円、無形固定資産の取得による支出153億25百万円などがあった一方で、有価証券の純減額103億円、投資有価証券の売却による収入816億14百万円などにより、183億55百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出111億46百万円、自己株式の取得による支出885億64百万円、配当金の支払額164億31百万円などにより1,186億96百万円の支出となりました。

これらの結果、連結キャッシュ・フロー計算書における当期末の現金及び現金同等物は2,345億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは、909億9百万円の収入となりました。

設備投資、減価償却、研究開発費等

当期の設備投資は、既存分野の生産拠点の再編や、戦略分野への重点投資などのために683億円を実施し、前期比97億円、12.4%減少しました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比122億円減の245億円で構成比36%、ライフ＆ヘルスケア部門は前期比76億円減の182億円で構成比27%、エレクトロニクス部門は前期比111億円増の246億円で構成比36%、全社資産の設備投資が前期比9億円減の9億円で構成比1%となりました。上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

当期の減価償却費は559億円で、前期比42億円、8.2%の増加となりました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比3億円増の205億円で構成比37%、ライフ＆ヘルスケア部門は前期比24億円増の229億円で構成比41%、エレクトロニクス部門は前期14億円増の109億円で構成比19%、全社資産の減価償却費が前期から微減の15億円で構成比3%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績324億円を28億円上回り、352億円となりました。

貸借対照表

	2024.3	2023.3	2022.3
総資産 (百万円)	1,955,629	1,830,384	1,876,647
有利子負債 (百万円)	166,143	147,817	154,362
自己資本 (百万円)	1,165,927	1,087,504	1,091,861
1株当たり純資産 (円)	4,866.17	4,158.46	4,057.97

当期末のDNPの総資産は、1,252億45百万円、6.8%増加して1兆9,556億29百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が176億73百万円、7.2%減少して2,287億65百万円に、受取手形・売掛金・契約資産の合計額が186億68百万円、5.7%増加して3,484億30百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が96億34百万円、6.2%増加して1,644億97百万円になりました。この結果、流動資産合計は36億77百万円、0.5%減少して、7,993億18百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が167億10百万円、3.8%増加して4,531億39百万円に、無形固定資産が3億37百万円、1.1%増加して306億97百万円に、投資その他の資産が1,118億76百万円、20.0%増加して6,724億74百万円になりました。この結果、固定資産合計は1,289億21百万円、12.5%増加して1兆1,563億10百万円となりました。

流動負債は103億57百万円、2.6%増加して4,089億28百万円となりました。固定負債は264億46百万円、9.3%増加して3,100億13百万円となりました。この結果、負債合計は前期比368億2百万円、5.4%増加して7,189億41百万円となりました。

当期末の純資産は、1兆2,366億87百万円となりました。

これらの結果、当期の自己資本比率は、前期比0.2ポイント上昇し、59.6%となりました。

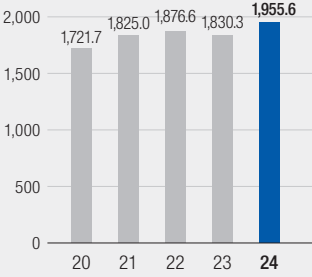
2024年3月31日現在の発行済株式総数は2億7,724万346株であり、その13.57%に相当する3,764万2,211株の自己株式を保有しています。保有する自己株式総数は前期から691万7,641株減少しています。

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	292,240	－	15,000	277,240
自己株式	30,724	21,968	15,051	37,642

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,000千株は、自己株式の消却による減少15,000千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,968千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,954千株、譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加10千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,051千株は、自己株式の消却による減少15,000千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少51千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少0千株です。

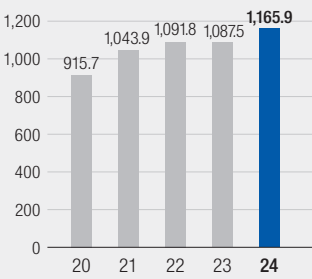
総資産

(単位:十億円)



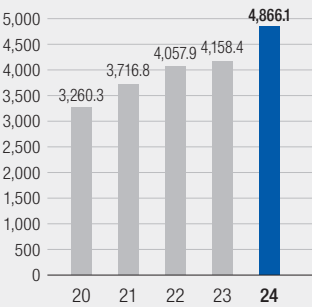
自己資本

(単位:十億円)



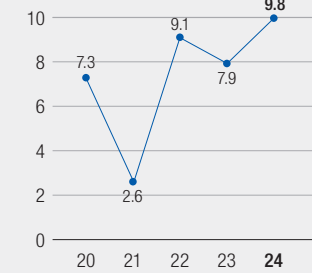
1株当たり純資産

(単位:円)



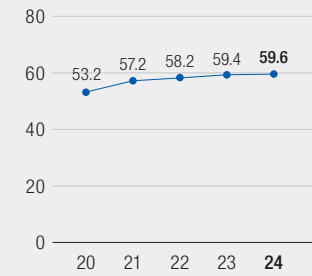
ROE

(単位:%)



自己資本比率

(単位:%)



11年間の主要財務データ 3月31日に終了した会計年度

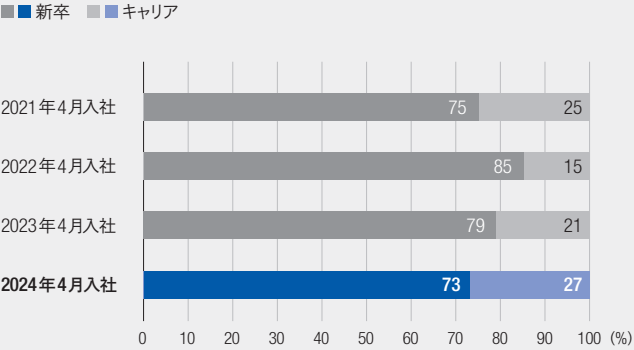
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	増減 2024/2023
損益計算書関連（百万円）												
売上高	1,448,550	1,462,118	1,455,916	1,410,172	1,412,251	1,401,505	1,401,894	1,335,439	1,344,147	1,373,209	1,424,822	3.8%
営業利益	50,098	48,173	45,471	31,410	46,372	49,898	56,274	49,529	66,788	61,233	75,450	23.2%
経常利益	53,285	53,759	52,651	36,740	50,971	58,259	63,786	59,907	81,249	83,661	98,702	18.0%
税金等調整前当期純利益（純損失）	48,608	51,061	54,840	39,831	45,396	-18,685	102,719	46,400	126,890	119,733	143,012	19.4%
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	25,641	26,923	33,587	25,226	27,501	-35,668	69,497	25,088	97,182	85,692	110,929	29.5%
EBITDA	124,980	120,548	122,590	103,494	108,678	42,463	158,660	98,550	178,781	172,203	199,897	16.1%
貸借対照表関連（百万円）												
純資産合計	976,386	1,124,093	1,063,241	1,081,286	1,102,550	1,046,622	968,574	1,098,613	1,148,413	1,148,245	1,236,687	7.7%
有利子負債	182,596	188,996	189,820	169,133	170,103	166,350	211,646	158,555	154,362	147,817	166,143	12.4%
自己資本	932,329	1,078,828	1,017,425	1,033,864	1,053,600	996,162	915,779	1,043,977	1,091,861	1,087,504	1,165,927	7.2%
総資産	1,574,753	1,809,462	1,718,636	1,741,904	1,794,764	1,775,022	1,721,724	1,825,019	1,876,647	1,830,384	1,955,629	6.8%
キャッシュ・フロー関連（百万円）												
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,108	85,730	72,629	71,944	48,457	68,971	93,937	61,681	82,028	37,993	72,553	91.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-58,370	-50,540	-60,883	14,011	23,074	-146,909	191,057	-56,284	-39,208	-25,021	18,355	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	-80,038	-23,864	-47,166	-45,222	-42,771	-32,196	-41,280	-78,268	-57,751	-52,435	-118,696	－
フリー・キャッシュ・フロー※1	61,738	35,190	11,746	85,955	71,531	-77,938	284,994	5,397	42,819	12,972	90,909	600.8%
1株当たりデータ（円）※2												
当期純利益（純損失）	39.81	41.81	53.09	40.78	90.76	-118.22	235.18	89.31	355.84	321.31	443.12	37.9%
純資産	1,447.95	1,675.63	1,618.65	1,680.55	3,493.78	3,300.52	3,260.38	3,716.85	4,057.97	4,158.46	4,866.17	17.0%
配当金※3	32.00	32.00	32.00	32.00	48.00	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00	－
対売上比（％）												
営業利益率	3.46	3.29	3.12	2.23	3.28	3.56	4.01	3.71	4.97	4.46	5.30	0.84
EBITDA マージン	8.63	8.24	8.42	7.34	7.70	3.03	11.32	7.38	13.30	12.54	14.03	1.49
当期純利益率	1.77	1.84	2.31	1.79	1.95	-2.54	4.96	1.88	7.23	6.24	7.79	1.55
財務指標												
ROE（％）	2.81	2.67	3.20	2.46	2.63	-3.48	7.27	2.56	9.10	7.86	9.85	1.99
ROA（％）	1.63	1.59	1.90	1.46	1.56	-2.00	3.97	1.41	5.25	4.62	5.86	1.24
自己資本比率（％）	59.20	59.62	59.20	59.35	58.70	56.12	53.19	57.20	58.18	59.41	59.62	0.21
株価指標（3月31日の株価）												
PER（倍）	24.84	27.94	18.84	29.43	24.22	-22.39	9.78	25.97	8.09	11.53	10.54	－
PBR（倍）	0.68	0.70	0.62	0.71	0.63	0.80	0.71	0.62	0.71	0.89	0.96	－
EV/EBITDA（倍）	4.93	6.02	5.23	6.69	5.30	16.07	2.94	4.97	3.49	4.92	5.25	－
PCFR（倍）	6.43	8.00	6.36	8.52	7.48	34.12	5.21	8.57	5.22	7.05	6.70	－
配当利回り（％）	3.24	2.74	3.20	2.67	2.91	2.42	2.78	2.76	2.22	1.73	1.37	-0.36
株主還元												
自己株式の買付（百万円）※4	－	－	19,998	14,999	14,998	－	59,999	－	29,999	25,854	88,549	－
配当性向（％）	80.38	76.54	60.28	78.47	70.52	－	27.21	71.66	17.99	19.92	14.44	－
総還元性向（％）	80.43	76.59	119.48	137.57	124.78	－	113.11	71.66	48.64	49.90	94.00	－
その他												
設備投資（百万円）※5	63,464	55,024	97,264	57,084	59,557	41,103	57,162	71,649	50,699	78,082	68,368	-12.4%
研究開発費（百万円）	30,820	31,748	31,826	31,375	33,210	33,786	33,603	32,623	33,147	32,480	35,236	8.5%
減価償却費（百万円）	73,458	67,033	65,310	61,461	61,070	59,080	54,474	50,893	51,154	51,769	55,990	8.2%
長期格付け（R&I）	AA	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	AA－	－
外国人保有率（％）	24.41	25.54	22.01	23.91	24.58	24.85	24.14	23.64	23.16	27.38	27.25	－

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝ 営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー ※2 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っています。
※3 2018年3月期の1株当たり配当金48.00円は、1株当たり中間配当金16.00円（株式併合前）と1株当たり期末配当金32.00円（株式併合後）の合計です。
※4 単元未満株式の買取請求により取得した自己株式は含めていません。 ※5 無形固定資産への投資も含んでいます。

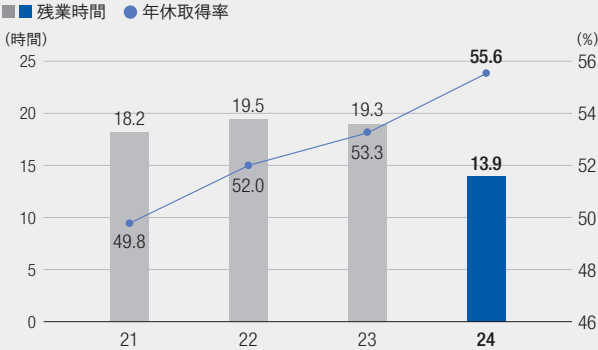
非財務データ 大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

人的資本データ

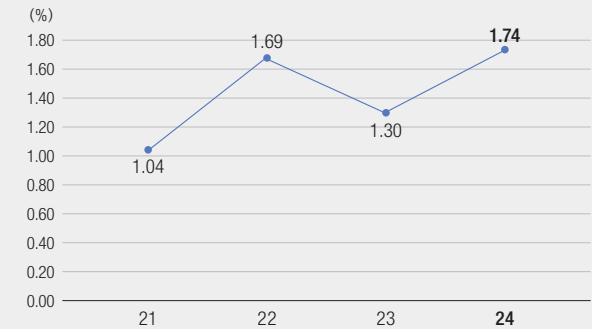
新卒・キャリア採用比率 (DNP単体)



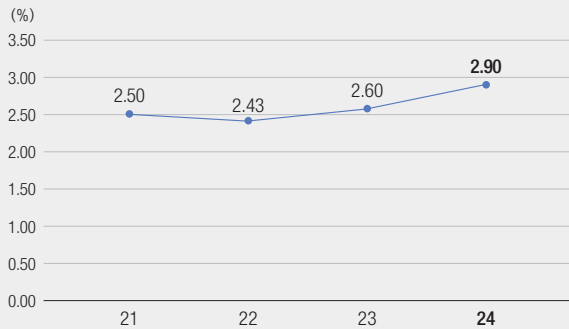
残業時間／年休取得率 (DNP単体)



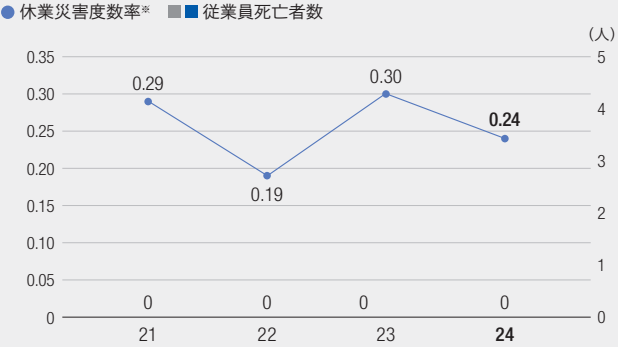
離職率 (DNP単体)



障がい者雇用率 (DNP単体と特例子会社グループ適用分の合算)

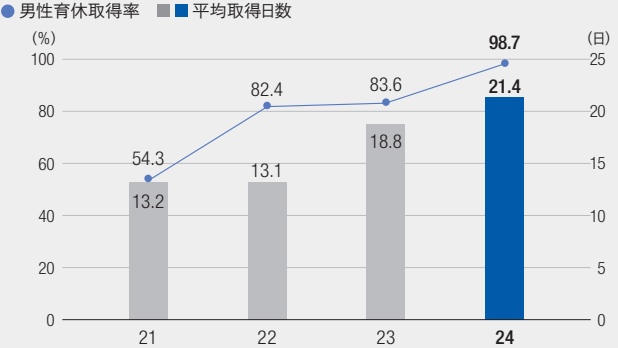


労働災害による休業災害度数率と死亡者数 (国内)

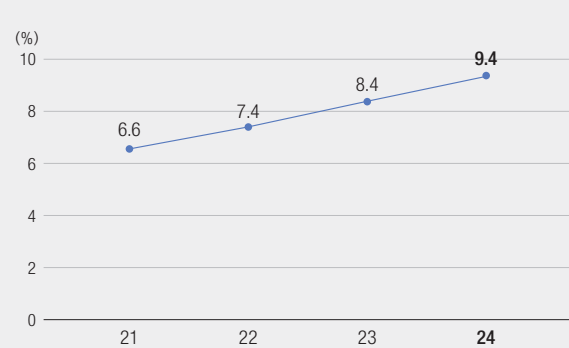


※1 休業災害度数率=労働災害による死傷者数 (休業4日以上) ÷延べ労働時間×1,000,000
※2 休業災害度数率の集計期間は1月から12月まで

男性育休取得状況 (DNP単体)

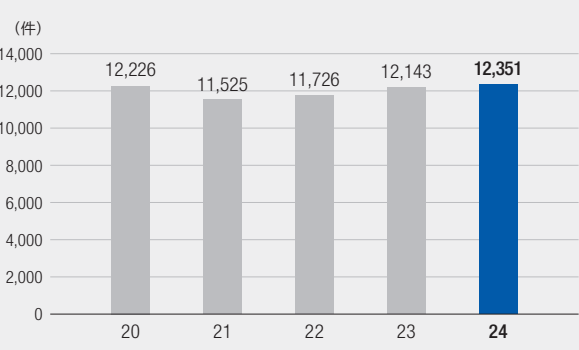


女性管理職比率 (DNP単体)

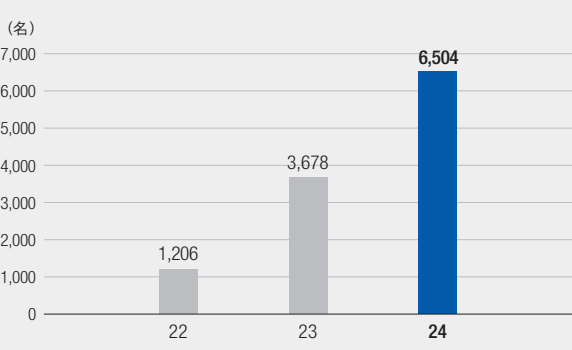


知的資本データ

国内特許保有権利数

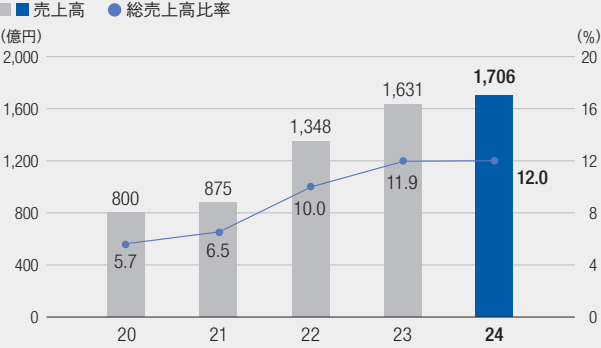


データマネジメント基盤利用者数

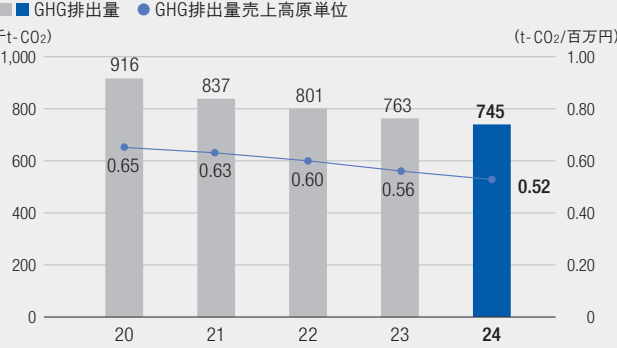


環境データ

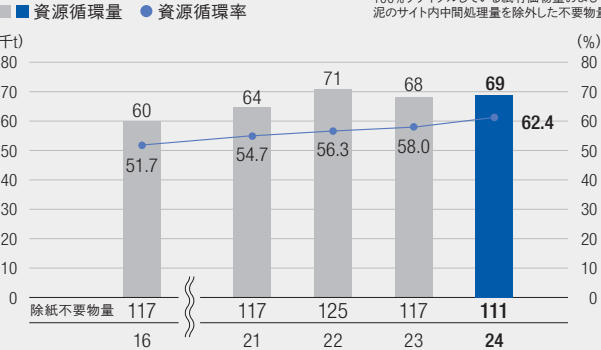
環境配慮製品・サービス スーパーエコプロダクツ



温室効果ガス (GHG) 排出量 (海外を含む)

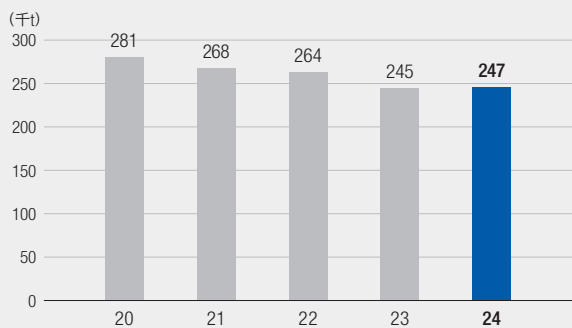


資源循環

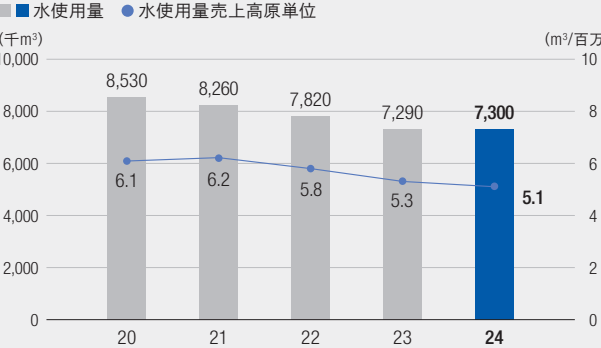


資源循環率: 資源循環量÷除紙不要物量
資源循環量: 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量
除紙不要物量: 不要物 (有価物+廃棄物) から100%リサイクルしている紙有価物量および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量

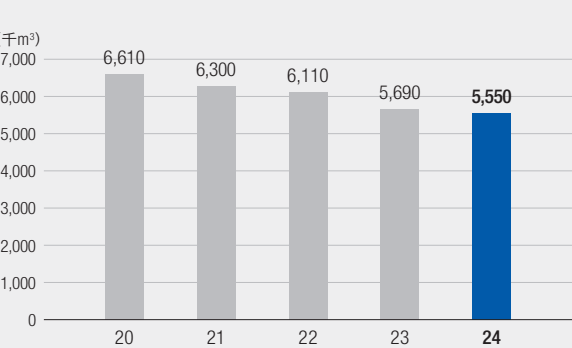
不要物総排出量



水使用量



排水量



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	246,438	228,765	
受取手形	46,780	48,590	
売掛金	282,560	299,193	
契約資産	421	646	
有価証券	22,800	7,500	
商品及び製品	85,026	88,301	
仕掛品	33,890	36,607	
原材料及び貯蔵品	35,946	39,588	
その他	49,819	50,789	
貸倒引当金	△ 688	△ 664	
流動資産合計	802,995	799,318	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	555,484	572,978	
減価償却累計額	△ 373,274	△ 394,367	
建物及び構築物（純額）	182,209	178,611	
機械装置及び運搬具	678,617	710,091	
減価償却累計額	△ 612,663	△ 633,477	
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	76,614	
土地	139,907	142,404	
リース資産	14,859	18,063	
減価償却累計額	△ 7,735	△ 9,452	
リース資産（純額）	7,123	8,611	
建設仮勘定	20,284	23,751	
その他	115,097	123,795	
減価償却累計額	△ 94,148	△ 100,648	
その他（純額）	20,949	23,147	
有形固定資産合計	436,429	453,139	
無形固定資産			
のれん	2,423	4,101	
ソフトウェア	26,109	23,738	
その他	1,827	2,856	
無形固定資産合計	30,360	30,697	
投資その他の資産			
投資有価証券	341,215	374,659	
退職給付に係る資産	174,781	248,389	
繰延税金資産	7,749	8,718	
その他	38,882	43,592	
貸倒引当金	△ 2,029	△ 2,885	
投資その他の資産合計	560,598	672,474	
固定資産合計	1,027,389	1,156,310	
資産合計	1,830,384	1,955,629	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	224,418	223,873	
短期借入金	30,301	38,261	
1年内返済予定の長期借入金	1,243	4,478	
未払法人税等	10,492	11,642	
賞与引当金	20,433	21,290	
補修対策引当金	17,549	7,157	
その他	94,131	102,224	
流動負債合計	398,571	408,928	
固定負債			
社債	100,000	100,000	
長期借入金	13,772	23,403	
リース債務	7,821	11,745	
補修対策引当金	9,506	－	
退職給付に係る負債	54,740	56,190	
繰延税金負債	84,659	111,654	
その他	13,066	7,019	
固定負債合計	283,567	310,013	
負債合計	682,139	718,941	
純資産の部			
株主資本			
資本金	114,464	114,464	
資本剰余金	145,112	145,118	
利益剰余金	737,699	782,000	
自己株式	△ 88,212	△ 126,367	
株主資本合計	909,064	915,215	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	138,781	161,863	
繰延ヘッジ損益	△ 21	26	
為替換算調整勘定	14,143	20,850	
退職給付に係る調整累計額	25,535	67,971	
その他の包括利益累計額合計	178,439	250,711	
非支配株主持分	60,741	70,760	
純資産合計	1,148,245	1,236,687	
負債純資産合計	1,830,384	1,955,629	

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
売上高	1,373,209	1,424,822	
売上原価	1,081,284	1,111,129	
売上総利益	291,924	313,692	
販売費及び一般管理費	230,691	238,242	
営業利益	61,233	75,450	
営業外収益			
受取利息	449	1,261	
受取配当金	8,566	5,149	
設備賃貸料	754	1,005	
持分法による投資利益	13,603	17,529	
その他	3,231	3,488	
営業外収益合計	26,695	28,434	
営業外費用			
支払利息	700	894	
寄付金	1,179	1,041	
設備賃貸費用	473	646	
その他	1,913	2,600	
営業外費用合計	4,267	5,182	
経常利益	83,661	98,702	
特別利益			
固定資産売却益	17,426	277	
投資有価証券売却益	12,871	69,931	
補修対策引当金戻入額	11,388	15,647	
その他	2,788	46	
特別利益合計	44,474	85,903	
特別損失			
固定資産売却損	49	163	
固定資産除却損	1,263	1,730	
減損損失	6,286	38,263	
その他	802	1,436	
特別損失合計	8,402	41,593	
税金等調整前当期純利益	119,733	143,012	
法人税、住民税及び事業税	20,377	31,474	
法人税等調整額	9,650	84	
法人税等合計	30,028	31,558	
当期純利益	89,704	111,454	
非支配株主に帰属する当期純利益	4,011	524	
親会社株主に帰属する当期純利益	85,692	110,929	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
当期純利益	89,704	111,454	
その他の包括利益			
其他有価証券評価差額金	△ 54,184	23,027	
繰延ヘッジ損益	△ 74	63	
為替換算調整勘定	7,457	6,214	
退職給付に係る調整額	△ 2,895	42,852	
持分法適用会社に対する持分相当額	3,025	904	
その他の包括利益合計	△ 46,672	73,062	
包括利益	43,032	184,516	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	38,938	183,201	
非支配株主に係る包括利益	4,093	1,315	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,143	740,183	△ 133,123	866,667
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,145		△ 17,145
親会社株主に帰属する当期純利益			85,692		85,692
持分法の適用範囲の変動			△ 465		△ 465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 30			△ 30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△ 25,864	△ 25,864
自己株式の処分			15	194	210
自己株式の消却			△ 70,581	70,581	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 30	△ 2,484	44,911	42,397
当期末残高	114,464	145,112	737,699	△ 88,212	909,064

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413
当期変動額							
剰余金の配当							△ 17,145
親会社株主に帰属する当期純利益							85,692
持分法の適用範囲の変動							△ 465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△ 25,864
自己株式の処分							210
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 54,212	△ 66	9,922	△ 2,397	△ 46,754	4,188	△ 42,565
当期変動額合計	△ 54,212	△ 66	9,922	△ 2,397	△ 46,754	4,188	△ 168
当期末残高	138,781	△ 21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,112	737,699	△ 88,212	909,064
当期変動額					
剰余金の配当			△ 16,430		△ 16,430
親会社株主に帰属する当期純利益			110,929		110,929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△ 88,564	△ 88,564
自己株式の処分			55	156	211
自己株式の消却			△ 50,253	50,253	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	44,301	△ 38,155	6,151
当期末残高	114,464	145,118	782,000	△ 126,367	915,215

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	138,781	△ 21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245
当期変動額							
剰余金の配当							△ 16,430
親会社株主に帰属する当期純利益							110,929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△ 88,564
自己株式の処分							211
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	82,291
当期変動額合計	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	88,442
当期末残高	161,863	26	20,850	67,971	250,711	70,760	1,236,687

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	119,733	143,012	
減価償却費	51,769	55,990	
減損損失	6,286	38,263	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38	747	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 16,958	△ 17,656	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,641	4,748	
持分法による投資損益（△は益）	△ 13,603	△ 17,529	
のれん償却額	512	735	
受取利息及び受取配当金	△ 9,016	△ 6,410	
支払利息	700	894	
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 12,810	△ 69,913	
投資有価証券評価損益（△は益）	337	685	
固定資産除売却損益（△は益）	△ 16,080	1,649	
売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,599	△ 12,844	
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,085	△ 2,598	
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 13,404	△ 3,452	
補修対策引当金戻入額	△ 11,388	△ 15,647	
その他	△ 8,197	1,732	
小計	68,875	102,403	
補修対策費用の支払額	△ 6,844	△ 4,251	
特別退職金の支払額	△ 141	△ 89	
法人税等の支払額	△ 23,895	△ 25,508	
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,993	72,553	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△は増加）	1,492	△ 703	
有価証券の純増減額（△は増加）	－	10,300	
有形固定資産の取得による支出	△ 50,321	△ 59,428	
有形固定資産の売却による収入	19,813	1,782	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,038	△ 1,470	
投資有価証券の売却による収入	14,903	81,614	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,743	△ 9,282	
無形固定資産の取得による支出	△ 11,804	△ 15,325	
利息及び配当金の受取額	6,740	12,632	
その他	△ 3,063	△ 1,763	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,021	18,355	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 3,693	7,953	
長期借入れによる収入	3,100	4,619	
長期借入金の返済による支出	△ 2,652	△ 11,146	
社債の償還による支出	△ 1,050	△ 2,500	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△ 169	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	41	982	
自己株式の取得による支出	△ 25,864	△ 88,564	
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	△ 127	△ 5,462	
子会社の自己株式の取得による支出	△ 0	△ 100	
利息の支払額	△ 698	△ 889	
配当金の支払額	△ 17,142	△ 16,431	
非支配株主への配当金の支払額	△ 592	△ 1,651	
その他	△ 3,754	△ 5,337	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,435	△ 118,696	
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,430	3,983	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 35,032	△ 23,804	
現金及び現金同等物の期首残高	293,361	258,329	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	45	
現金及び現金同等物の期末残高	258,329	234,569	

子会社・関連会社 (2024年3月31日現在)

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
スマートコミュニケーション部門			
出版関連			
丸善CHIホールディングス（株）	事業会社への投資	3,000	55.5
（株）図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	55.5 (55.5)
丸善雄松堂（株）	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	55.5 (55.5)
丸善出版（株）	出版業	50	55.5 (55.5)
（株）丸善ジュンク堂書店	書籍・雑誌・文具の販売	50	55.5 (55.5)
（株）丸善リサーチサービス	通信ネットワークを利用した情報提供サービス業	50	49.9 (49.9)
ブックオフグループホールディングス（株）	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務	100	16.3 (9.8)
（株）DNP書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
（株）DNPメディア・アート	プリプレス・メディア制作	180	100.0
（株）トゥ・ディファクト	ハイブリッド書店サービスの運営等	100	100.0
（株）モバイルブック・ジェービー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.8
教育出版（株）	教科書・教材品の編集・販売	60	48.3
（株）ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	50	87.0
大口製本印刷（株）	製本	49	100.0 (15.2)
マーケティング関連／情報セキュア関連			
（株）インテリジェント ウェイブ	ソフトウェアの開発・保守	843	51.0
（株）DNPグラフィカ	オフセット印刷・製本	100	100.0
（株）DNPコアライズ	BPO業務およびBPOコンサルティング業務	100	100.0
（株）DNPコミュニケーションデザイン	デジタルマーケティング支援、広告・宣伝物の企画・制作	100	100.0
（株）DNPデータテック	セキュア事業関連製品の製造	100	100.0
（株）DNPデジタルソリューションズ	情報システムの企画・設計・保守・運営	100	100.0
（株）DNPエスピーイノベーション	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
（株）DNPプランニングネットワーク	印刷物の企画・制作	50	95.0
（株）DNPハイパーテック	コンピュータおよび周辺機器の製造販売並びにソフトウェアの開発・製造・販売	40	100.0
（株）エヌピーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0 (100.0)
（株）DNPメディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
MK Smart Joint Stock Company	カードの製造・販売、BPOビジネスおよびDTPビジネス	(VND1,000,000)	36.3
		100,000	
PT.Wahyu DNP Bureau	カードの発行サービス	(USD1,000)	45.0
		2,000	
イメージングコミュニケーション関連			
（株）DNPイメージングコム	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工	100	100.0
（株）DNPフォトイメージングジャパン	フォト製品の販売、証明写真機・記念撮影フォトブース事業	100	100.0
（株）DNPホリーホック	フォトスタジオ運営・関連設備サービス	90	100.0 (100.0)
（株）DNPアイディシステム	官庁系ICカード身分証明機器・材料の販売	60	100.0
迪文普成像技術（上海）有限公司*	印刷物等の販売（イメージングコミュニケーション関連の製品、サービス）	(CNY1,000)	100.0
		24,000	(100.0)
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(MYR1,000)	100.0
		190,000	
DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(USD1,000)	100.0
		71,980	(100.0)
Colorvision International Inc.	アミューズメント施設向け撮影配信システムの運用	(USD)	100.0
		0.01	(100.0)
DNP Photo Imaging Europe SAS	フォト関連商品の販売	(EUR1,000)	100.0
		2,408	
DNP Photo Imaging Russia, LLC	フォト関連製品の販売	(RUB1,000)	100.0
		7,622	(100.0)
Sharingbox SA	イベント事業への機能性フォトブースの提供	(EUR1,000)	100.0
		3,588	(100.0)
DNP Imagingcomm Europe B.V.	昇華型・溶融型熱転写記録材の加工・販売	(EUR1,000)	100.0
		1,000	
DNP Photo Imaging Spain, S.L.U.	フォト関連製品の販売	(EUR1,000)	100.0
		50	
ライフ&ヘルスケア部門			
包装関連			
（株）ライフスケープマーケティング	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	430	84.0
（株）DNPテクノバック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器（株）	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
（株）アセプティック・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルテーション	100	100.0
（株）DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
（株）DNP・SIG Combibloc	飲料および液体食品向け無菌紙容器および充填機器の販売	75	50.0
Dai Nippon Printing (Thailand) Co.,Ltd.*	包装用品の販売	(THB1,000)	100.0
		200,000	
DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造・販売	(USD1,000)	100.0
		31,500	(20.0)
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(USD1,000)	51.0
		26,000	
生活空間関連			
DNP住空間マテリアル販売（株）	建材製品の販売	300	100.0
（株）DNPエリオ	銅板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
（株）DNP生活空間	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0
モビリティ関連			
DNP田村プラスチック（株）	自動車用品および部品の製造・販売	60	100.0
（株）巴樹脂	プラスチック射出成形品の製造販売	16	100.0 (100.0)
（有）エヌテック	金型の製作	5	100.0 (100.0)
迪文普舒適空間（上海）新材料有限公司*	印刷物等の販売（モビリティ関連等の製品、サービス）	(CNY1,000)	100.0
		10,000	(100.0)
産業用高機能材関連			
（株）DNP高機能マテリアル	リチウムイオン電池用部材の製造	200	100.0

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
メディカル・ヘルスケア関連			
シミックCMO（株）	医薬品等の製剤開発・製造受託	100	50.1
（株）先端機能画像医療研究センター*	遠隔画像診断サービス事業	32	51.1
飲料事業			
北海道コカ・コーラボトリング（株）	飲料の製造・販売	2,935	57.0
エレクトロニクス部門			
デジタルインターフェース関連／半導体関連			
（株）DNPファインオプトロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
半導体関連			
ディー・ディー・ファインエレクトロニクス（株）	電子精密部品の製造・販売	490	65.0
（株）DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
台湾美日先進光罩股份有限公司	半導体フォトマスクの製造・販売	(TWD1,000)	49.9
		2,198,185	
厦门美日丰创光罩有限公司	半導体フォトマスクの製造・販売	(USD1,000)	49.9
		180,000	(49.9)
DNP Photomask Europe S.p.A.	半導体フォトマスクの製造・販売	(EUR 1,000)	80.6
		47,200	

複数の事業、その他

BIPROGY（株）	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	20.6
（株）DNPファインケミカル	化成品等の製造・販売	2,000	100.0
（株）DNPファインケミカル宇都宮	化成品材料、医薬品原薬等の製造・販売	100	100.0 (100.0)
（株）DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス（株）	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
（株）DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画・制作・販売	300	100.0
（株）DNPエンジニアリング	印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事（株）	各種商品の売買	100	94.3
（株）ハコスコ	VR／メタバースサービスの開発・販売	92	67.0 [33.0]
（株）DNP四国	製版・印刷・製本	50	97.0
（株）シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルテーション	40	100.0
（株）UBE科学分析センター	各種材料の組成分析、構造解析、物性評価などの受託	40	66.6
（株）アットテーブル*	食品スーパー等の製造・販促に関する調査・コンサルティング・企画	30	66.7
（株）DNPデクセリアルズコンサルティング	ビジネスの企画および立案	10	50.0
DNP Denmark A/S	電子精密部品、リチウムイオン電池用部材の製造・加工・販売	(DKK1,000)	100.0
		135,000	
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(USD1,000)	100.0
		62,164	(7.2)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(USD1,000)	100.0
		100	(100.0)
迪文普企業諮詢（上海）有限公司*	中国市場・事業化の調査他	(USD1,000)	100.0
		8,780	
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア地域の事業統括	(SGD1,000)	100.0
		125,898	

福利厚生・施設管理会社など

（株）DNPファシリティサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
（株）DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
（株）DNPメトロシステムズ	情報システムの企画・設計・開発・保守・サポート業務	100	100.0 (90.0)
（株）DNP北海道	総務事務等の代行サービス	100	100.0
（株）DNP東北	総務事務等の代行サービス	100	100.0
（株）DNP中部	総務事務等の代行サービス	100	100.0
（株）DNP西日本	総務事務等の代行サービス	100	100.0
（株）DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
（株）DNPアカウンティングサービス	経理事務代行およびコンサルテーション	30	100.0
（株）DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査	20	100.0
サンシ興産（株）	不動産等の賃貸、管理	10	100.0 (100.0)
（株）DNPビジネスパートナーズ*	オフィスサービス関連の事務業務	10	100.0

海外版社

DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(KRW1,000)	100.0
		800,000	
台湾大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(TWD1,000)	100.0
		10,000	
迪文普国際貿易（上海）有限公司*	印刷物等の販売	(CNY1,000)	100.0
		39,301	(100.0)
DNP Singapore Pte. Ltd.*	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(SGD1,000)	100.0
		350	
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(USD1,000)	100.0
		100	(100.0)
DNP Europa GmbH*	建材・印刷物の販売	(EUR1,000)	100.0
		92	

注：1. 議決権の所有割合欄の（ ）内は間接所有割合（内数）、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合〔外数〕です。
2. *は非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

DNPの製品・サービス

スマートコミュニケーション部門

- ・イメージングコミュニケーション関連

- 1 昇華型熱転写記録材および溶融型熱転写記録材
2 写真関連サービス・ソリューション 3 昇華型フォトプリンター

- ・ 情報セキュア関連

- 4 BPO 5 ICカード 6 本人認証サービス 7 透明ホログラムリボン

- ・ コンテンツ・XRコミュニケーション関連

- 8 PARALLEL SITE®(メタバース) 9 VR(仮想現実)

- ・マーケティング関連

- ## 10 LINEチャット

- 出版関連

- 11 雑誌・書籍 12 ハイブリッド型総合書店「honto」
13 MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店

- 教育関連

- 14 教育ICT



ライフ&ヘルスケア部門

- ・モビリティ・産業用高機能材関連

- 15 リチウムイオン電池用バッテリーパウチ 16 太陽電池用部材
17 DNP多機能断熱ボックス 18 曲面樹脂グレージング
19 車両用内装材(北陸新幹線)

- ・ メディカル・ヘルスケア関連

- 20 再生医療（ミニ腸の提供） 21 遠隔読影

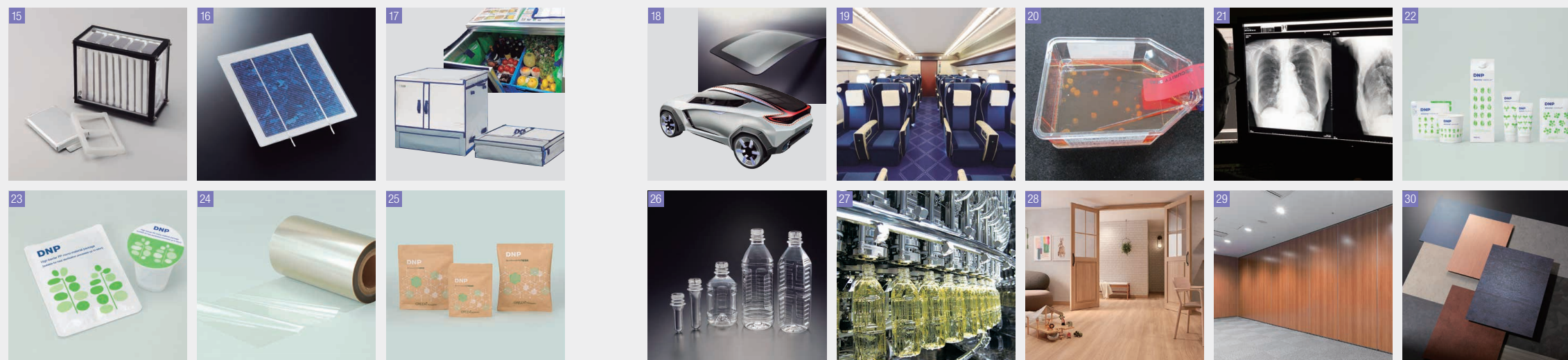
- 包装関連

- 22 DNP植物由来包材 バイオマテック® 23 DNPモノマテリアル包材
 24 DNP透明蒸着フィルム IB-FILM® 25 DNPスーパーハイバリア紙包材
 26 PETボトル 27 PETボトル用無菌充填システム

- 生活空間関連

- 28 内外装用化粧シート 29 抗ウイルス鋼板
30 内・外装用アルミパネル

- ・飲料事業



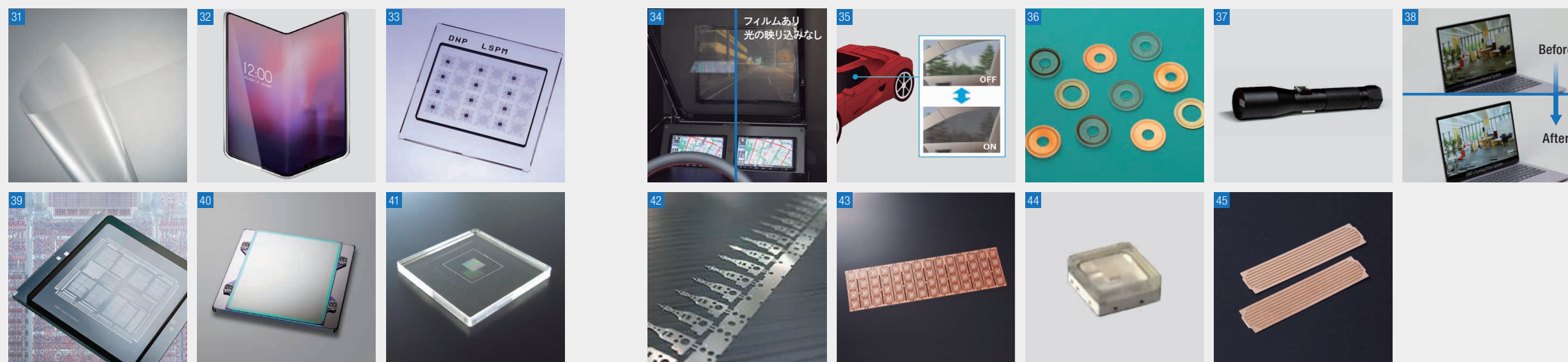
エレクトロニクス部門

- ・デジタルインターフェース関連

- 31** ディスプレイ用光学フィルム
32 有機ELディスプレイ関連製品 **33** ディスプレイ用大型フォトマスク
34 車載ディスプレイ用視野角制御フィルム (右:フィルムあり、映り込みなし)
35 電子シェード **36** エンコーダディスク
37 DNP高視認性パターンライト
38 液晶ディスプレイバックライト向けシステム部材

- 半導体関連

- 39 半導体用フォトマスク 40 半導体用EUV向けフォトマスク
41 ナノインプリント用マスターテンプレート
42 ハードディスクドライブ用サスペンション
43 小型半導体パッケージ用リードフレーム
44 DOE (回折光学素子) 45 ベイパーチャンバー (放熱用部材)



投資家情報

(2024年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数（連結）：36,911名

資本金：114,464百万円

株式の総数：発行可能株式総数 745,000,000 株

発行済株式総数 277,240,346 株

単元株主の総数（100株以上を保有）：22,298名

上場証券取引所：東京証券取引所

事業報告記載内容（2024年3月期末）

大株主（上位10名）	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	40,633	16.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	13,157	5.49
第一生命保険株式会社	7,411	3.09
自社従業員持株会	7,145	2.98
ELLIOTT INTERNATIONAL LP	6,477	2.70
株式会社みずほ銀行	5,706	2.38
日本生命保険相互会社	4,735	1.98
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー505234	4,480	1.87
ジェーピーモルガンチェースバンク385781	3,325	1.39
THE LIVERPOOL LIMITED PARTNERSHIP	3,048	1.27

（注）1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数（239,609,231株）を基準に算出しています。
2. 自己株式は、上記大株主から除外しています。

株式コード：7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

米国預託証券（ADR）：

比率（ADR：普通株）：2：1

上場市場：OTC（店頭取引）

シンボル：DNPLY

CUSIP番号：233806306

名義書換・預託代理人：

The Bank of New York Mellon

240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A.

電話：（201）680-6825

フリーダイヤル（米国内）：888-269-2377（888-BNY-ADRS）

URL：https://www.adrbnymellon.com/

決算日：3月31日

会計監査人：アーク有限責任監査法人

定時株主総会：6月中

投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社

IR・広報本部 IR室

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

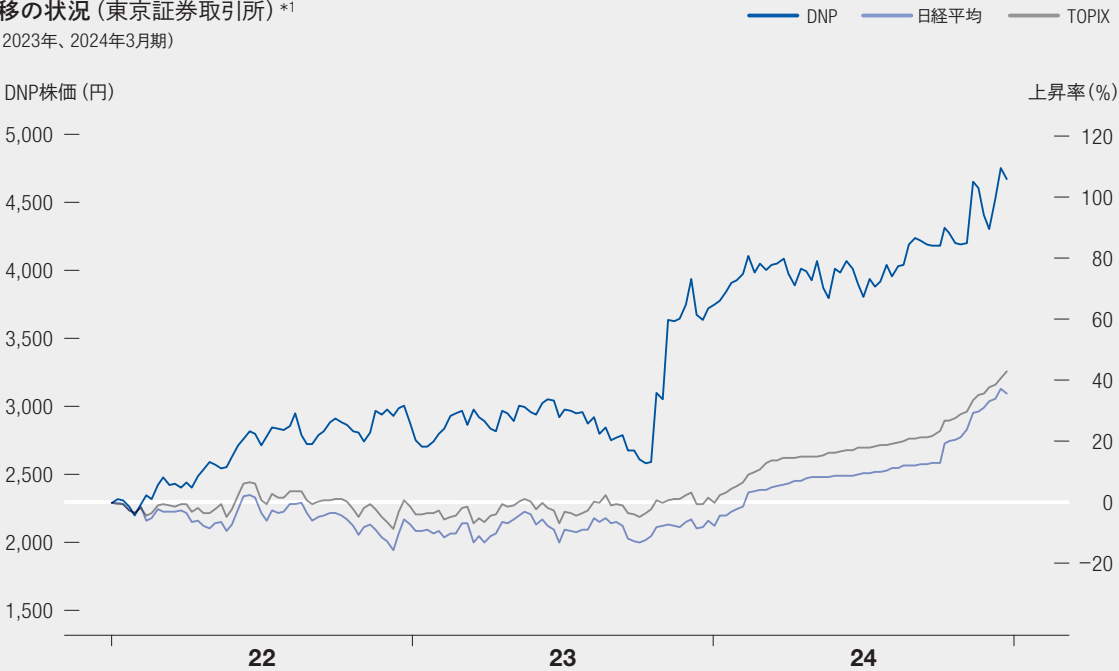
Tel：03-6735-0124

Fax：03-5225-8239

ウェブサイト：https://www.dnp.co.jp/

株価推移の状況（東京証券取引所）*1

（2022年、2023年、2024年3月期）



*1 2021年3月末日の終値を基準にしています。

株主総利回り*2推移

決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
株主総利回り	(%)	89.35	92.44	115.98	149.64	188.55
（比較指標：配当込みTOPIX）	(%)	(90.50)	(128.63)	(131.18)	(138.81)	(196.19)

*2 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。計算方法は以下のとおり：
（各事業年度末日の株価＋当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）／2019年3月期末日の株価

議決権の状況			（2024年3月31日現在）			自己株式等			（2024年3月31日現在）		
区分			株式数（株）	議決権の数（個）		所有者			所有株式数（株）	発行済株式総数に対する割合（％）	
無議決権株式			—	—		大日本印刷（株）			37,631,115	13.57	
議決権制限株式（自己株式等）			—	—		計			37,631,115	13.57	
議決権制限株式（その他）			—	—							
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式）	普通株式	37,631,100	—							
完全議決権株式（その他）	普通株式		239,361,000	2,393,610							
単元未満株式	普通株式		248,246	—							
発行済株式総数			277,240,346	—							
総株主の議決権			—	2,393,610							

（注）2024年8月8日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しています。

株主・投資家との対話

取り組みの方針

持続的な企業価値向上に向けて、社長をはじめとした経営幹部が出席する決算説明会やIRミーティングなどの機会を拡充し、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進を図っています。また、その結果等を取締役会で共有して、経営の意思決定に活用しています。

対話の回数

1. 個別のIRミーティング	2023年度	約170回	2. 個別のSRミーティング	2023年度	15回
	2022年度	約160回		2022年度	14回

対話の主なテーマ

収益性改善に向けた事業戦略、資本効率改善に向けた財務戦略、サステナビリティを高める非財務戦略、株主還元方針、情報開示促進、コーポレート・ガバナンス強化など

対話やその後のフィードバックを踏まえ、取り入れた事項

- 経営に関する定量的な中長期目標の開示（ROE10%、PBR1.0倍超など）
- 特に注力事業領域に関する開示拡充など

主なIR活動

- 株主総会 年1回 ・決算説明会 年2回 ・IR-Day 年1回 ・サステナビリティ説明会 年1回 ・個人投資家様向け会社説明会 不定期
- IRミーティング 年間延べ150～170社(国内・海外) ・SRミーティング 年間約15回(国内・海外)
- IR関連ツールの発行 統合報告書、株主通信など ・IRサイトでの情報開示

社外からの評価（2024年6月30日現在）

DNPは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得て、国内外の多くのESG投資インデックスに組み入れられています。例えば「FTSE4Good Global Index」には2001年から24年連続、「MSCI ESG Leaders indexes」には2017年から8年連続で選定されています。また、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPから、2023年、気候変動への取り組みで、最高評価である「Aリスト企業」に認定されています。企業の持続可能性を評価するEcoVadis社からは、シルバー評価を獲得しています。

ESG投資インデックス

FTSE4Good Global Index



FTSE4Good

MSCI ESG Leaders indexes



2024 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Index

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティに関する評価

CDP A LIST



CDP A LIST 2023 CLIMATE

EcoVadis Sustainability Rating



SILVER | Top 15% ecovadis Sustainability Rating MAY 2024

株主・投資家の皆様との「対話と協働」

—DNPはステークホルダーの皆様とともに“より良い未来”をつくり出していきます—

IR・広報本部担当 専務取締役 杉田 一彦



私たちは、自らが変革を起こして“より良い未来”をつくり出すため、新しい価値の創出に努めています。しかしながら、環境・社会・経済の急激な変化のなか、より大きな成果をあげるためには、株主・投資家の皆様をはじめ、多様なステークホルダーとの「対話と協働」が欠かせないと考えています。こうした考えに立って、コーポレートガバナンス・コードに誠実かつ確実に対応するとともに、スチュワードシップ・コードや株式市場の要請などにも対応しながら、持続的な企業価値・株主価値の向上に努めていきます。

2024年7月には、企業価値向上に向けたIR活動強化の一環として、「IR-Day」を初めて開催しました。業績と財務戦略の進捗等を伝える「決算説明会」、非財務戦略の取り組みについて伝える「サステナビリティ説明会」に加え、事業ポートフォリオの変革と注力事業領域にフォーカスした事業戦略について理解を深めていただく機会としました。

また、この「DNPグループ統合報告書2024」は、ステー

クホルダーの皆様とのさらなる「対話と協働」のきっかけとなるよう、次のポイントに留意して、関係部門が一体となって企画・編集しました。

- 価値創出の戦略に関するマネジメントからのメッセージ強化
- 独自の強みに基づく提供価値（アウトカム）と影響（インパクト）の明示
- マテリアリティ（重要課題）に基づく事業・財務・非財務の各戦略の連動
- コーポレート・ガバナンスのさらなる進化の提示 など

DNPグループは引き続き、ステークホルダーの皆様とのより多くのコミュニケーションの場づくりに努めるとともに内容を一層充実させ、対話を深めて、未来をより良いものにしていきたいと考えています。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

☑ 持続的な企業価値向上に向けて

